

後期基本計画基本施策別一覧表

第4章 健全な行財政運営の推進 (行政改革大綱)	基本的な考え方	後期基本計画の中に「健全な行財政運営の推進(行政改革大綱)」の理念や考え方を1つの章として位置付け、施策推進と行財政改革の推進を一体的に整理し、第1章から第3章までの施策推進について 優先順位を付ける中 で実施することとします。
---------------------------------	----------------	---

現状	課題	個別施策の方向性	主な取組	主な取組に対する具体的内容の例示
<p>◇平成28年度から令和2年度までを期間とする第三次行政改革大綱に基づき30項目の取組を推進しました。</p> <p>◇第四次行政改革大綱については、大綱の基本的方向性は本計画で規定することとし、取り組んでいくべき個別計画について検討しています。</p> <p>◇新たな行政改革に取り組まなければ、令和4年度から財政収支が不足する見込みとなっています。</p>	<p>◇加速度的な人口減少による将来にわたる収支の減少</p> <p>◇人口減少による普通交付税の減少、また、合併特例による普通交付税の優遇措置期間終了により、さらなる行政改革が必要</p> <p>◇令和4年度から見込まれる収支不足解消のため、新たな行政改革が必要</p> <p>◇可能な限り財政調整基金の取り崩しをしないことによる健全な財政運営が必要</p>	<p>① 歳出抑制に向けた取組 将来の公債費の抑制や人件費の抑制をはじめとして、経常的な経費や補助費等の削減、長期的な建設事業費の抑制などにより、目標を定めて計画的に歳出抑制に取り組めます。</p>	<p>①-1 将来の公債費の繰上償還を積極的に実施</p> <p>①-2 時間外勤務手当の削減をはじめとした人件費全体の抑制</p> <p>①-3 本市の歳入予算に合った歳出予算に縮小していくことを前提とした事務事業等の見直し</p>	<p>◇繰越剰余金を活用した公債費の繰上償還</p> <p>◇ワークシェアリング、ノー残業デー、終礼、一斉退庁等の職場を上げた取組の徹底、◇特殊な要因が発生した場合の市独自の削減等による対応</p> <p>◇事務事業の実施手法等の見直し、◇建設事業費の抑制(新設から長寿命化による維持管理へ重点化)、◇補助金の整理合理化(補助率の見直し等)</p>
		<p>② 歳入確保に向けた取組 市税の公平及び公正な課税に合わせ、収納率の向上をめざすとともに、施設使用料等の適正負担やふるさと納税制度に基づく寄付金の増加などの歳入確保を図ります。</p>	<p>②-1 強化月間による一斉催告や、兵庫県及び近隣市町と連携した収納率の向上の取組の推進</p> <p>②-2 施設使用料等の近傍類似団体との比較や施設の維持管理費等を検証したうえでの使用料等の見直し</p> <p>②-3 ふるさと納税制度による寄付金の増加をめざし、ポータルサイトやパンフレット等による特産品等のPRを促進</p>	<p>◇徴収強化月間の一斉催告、◇預金や資産等の財産調査の強化、◇納税交渉の強化と速やかな滞納処分の実施、◇兵庫県との連携による収支確保の取組実施(自動車税・軽自動車税納期内納付街頭啓発や個人住民税の共同催告等)</p> <p>◇水道料金、下水道料金、公共施設の使用料や手数料の見直し</p>
		<p>③ 公共施設等の効果的・効率的な維持管理、有効活用 公共施設のあり方について毎年度方向性等を検証するとともに、財産の貸付けや売却などによる有効活用を図ります。</p>	<p>③-1 公共施設等総合管理計画個別計画をもとに、施設全体として削減を前提とした各種施設の方向性等検証</p> <p>③-2 市有財産の貸付けや売却などによる歳入確保</p>	<p>◇ポータルサイトやパンフレット、専門誌等による効果的なPR、◇返礼品の募集、◇企業版ふるさと納税の活用</p> <p>◇毎年度個々の公共施設について、長寿命化を基本とし、更新・統合・廃止など方向性を検証</p> <p>◇公共施設及び市有地の貸付けや売却、インターネット公売の実施、広告料収入の確保、◇市有林間伐による立木の売却の推進</p>

まちづくり指標	指標名	単位	現状値(H30実績)	目標値(R7)	数値の出所(算出方法)	目標値設定の考え方
	地方債残高	億円	588.7	524.3	決算資料	将来世代の負担軽減を見据えた財政収支見直しによる地方債残高の減額を目標としている。
	将来負担比率	%	102.6	121.0以下	決算資料	市民協働センター、都市計画道路、学校大規模改修などの大型の建設事業が控えており、財政収支見直しでは増加する見込みであるが、地方債の発行抑制や繰上償還などにより、財政収支見直し以内を目標としている。
	実質公債費比率	%	11.5	13.6以下	決算資料	市民協働センター、都市計画道路、学校大規模改修などの大型の建設事業が控えており、財政収支見直しでは増加する見込みであるが、地方債の発行抑制や繰上償還などにより、財政収支見直し以内を目標としている。
	市税収納率(現年分)	%	98.5	99.45	現年分収納額÷現年分調定額	第三次行政改革大綱において設定した1年あたり0.15%の増(兵庫県平均98.7%とするために必要な増加率)を目標としている。※H29兵庫県平均99.0%
	公共施設における延べ床面積削減率(公共施設の売却や譲渡などによる有効活用を含む)	%	3.0	9.0	担当課保有の財産管理台帳(H28と比較した延床面積削減率)	現在の施設を維持し続ける場合、平成28年度から40年間で更新等費用が約650億円不足する試算となり、延床面積に置き換えると40年間で36%の削減が必要となることから、令和7年度までの10年間で36%の1/4にあたる9%を削減目標としている。
	学校等跡地の有効活用件数	件/年	10【累計】 ※18施設中	5年間で5件の増加	担当課保有の財産管理台帳	毎年度新たに1件の貸付けを目標とする。 ※平成30年度末で18件の学校等跡地がある。

個別連計画	計画名	計画期間	統計等数値
	第四次大栗市行政改革推進計画	R3~R7	<p>【歳入】 歳入総額(千円): (H25年度)24,825,623、(H26年度)24,993,462、(H27年度)26,087,367、(H28年度)24,438,669、(H29年度)24,420,769、(H30年度)24,881,666 市税(千円): (H25年度)4,717,391、(H26年度)4,749,087、(H27年度)4,659,023、(H28年度)4,631,734、(H29年度)4,665,455、(H30年度)4,531,495 普通交付税(千円): (H25年度)9,016,489、(H26年度)9,133,508、(H27年度)9,166,407、(H28年度)9,063,806、(H29年度)8,700,737、(H30年度)8,708,759</p> <p>【歳出】 歳出総額(千円): (H25年度)23,835,510、(H26年度)23,828,737、(H27年度)24,853,974、(H28年度)23,854,671、(H29年度)23,900,045、(H30年度)24,304,868 人件費(千円): (H25年度)3,352,141、(H26年度)3,450,471、(H27年度)3,409,171、(H28年度)3,316,858、(H29年度)3,274,534、(H30年度)3,188,142 公債費(千円): (H25年度)4,037,991、(H26年度)4,508,110、(H27年度)4,132,569、(H28年度)3,802,177、(H29年度)3,103,488、(H30年度)2,982,715</p> <p>【健全化判断比率】 実質公債費比率(%): (H25年度)16.6、(H26年度)15.1、(H27年度)15.0、(H28年度)14.5、(H29年度)13.4、(H30年度)11.5 将来負担比率(%): (H25年度)144.9、(H26年度)136.5、(H27年度)122.8、(H28年度)110.6、(H29年度)111.1、(H30年度)102.6</p>
	大栗市公共施設等総合管理計画	H28~R7	
	大栗市公共施設等総合管理計画個別計画	R1~R7	